

報告題目：「荷主と物流事業者の連携による輸送網集約の効果と可能性～物流総合効率化法における取り組み事例から～」

氏名（所属・地位）：田中康仁氏（流通科学大学・准教授）

所属学会：日本港湾経済学会

要旨：

2005年の物流総合効率化法の策定から、十数年余りが経ち、物流を取り巻く環境も大きく変わってきた。従来の安全対策、渋滞対策および環境問題への対応から、物流ニーズの高度化・多様化等への対応、さらには昨今のドライバー不足への対応である。こうした状況を受けて、2018年10月、物流総合効率化法の改正が行われた。この中で、特に重点が置かれていたのが「多様な関係者の連携」を進めることにより、生産性を向上し、物流ネットワーク全体の省力化・効率化を更に進めていく枠組みの必要性である。

そこで、本報告では、物流総合効率化法の具体的な取り組み事例である「輸送網の集約」、「モーダルシフト」、「輸配送の共同化」の効果について検証し、次いで「輸送網の集約」に焦点を当てて、実際の取り組み事例の経緯とその成果を紹介した上で、今後の輸送網集約の可能性について検討したい。

具体的には、まず、1) 国土交通省の資料を基に、物流総合効率化法の取り組み（輸送網の集約、モーダルシフト、輸配送の共同化）の効果について検証する。次いで、2) 輸送網の集約に焦点を当てて、実際の取り組み事例の経緯とその成果を紹介する。最後に、3) 京阪神都市圏における物流施設の立地分析から得られた成果を基に、輸送網集約の可能性を探りたい。